



# 平成29年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <http://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 敬三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 梅津 武

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 平成29年7月26日

配当支払開始予定日

平成29年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年4月期の業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	2,811	2.3	27		10		14	
28年4月期	2,747	0.4	61		50		58	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	3.73		0.4	0.2	1.0
28年4月期	15.45		1.6	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	4,735	3,549	75.0	940.32
28年4月期	4,604	3,554	77.2	941.23

(参考) 自己資本 29年4月期 3,549百万円 28年4月期 3,554百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	242	651	109	1,439
28年4月期	260	80	38	1,738

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		10.00	10.00	37		1.0
29年4月期		0.00		10.00	10.00	37	268.1	1.1
30年4月期(予想)		0.00		100.00	100.00		188.6	

(注) 当社は、平成29年11月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年4月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は、「その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 4月期の業績予想(平成29年 5月 1日 ~ 平成30年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	2.0	500		500		500		132.44
通期	2,900	3.2	20		40		20	142.1	53.00

(注)平成30年4月期の業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	3,813,000 株	28年4月期	3,813,000 株
期末自己株式数	29年4月期	37,969 株	28年4月期	36,626 株
期中平均株式数	29年4月期	3,775,745 株	28年4月期	3,776,629 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については添付資料の2ページ及び3ページを参照して下さい。

2、当社は、本日開催の取締役会において、平成29年7月26日開催予定の第29回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年11月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年4月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

(1)平成30年4月期の配当予想	1株当たり配当金(期末)	10円00銭
(2)平成30年4月期の業績予想	1株当たり当期純利益(通期)	5円30銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) 部門別売上高 .....	13
(3) 部門別受注高及び受注残高 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な外需に支えられ、緩やかな景気回復が続いており、これに個人消費の拡大が加わればさらに景気上昇の持続力は続くと思われる状況にありました。

印刷業界におきましては、平成28年度の紙の国内出荷量が前年度比1.0%減の1,371万トンとなり9年前のピークから約3割減少したことが示すとおり、メディアの紙離れ、ペーパーレス化は年々進んでおり、印刷需要の減退は大きな流れとなっております。

このような状況の下、当事業年度の業績は、以下のとおりとなりました。売上高につきましては、インターネットを介した写真プリント販売の増加により、2,811百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、損益につきましては、この写真プリント販売は利益貢献度が低く、また年度末近くでの新工場立ち上げに伴う諸費用の増加等がありましたので、営業損失27百万円（前年同期比33百万円損失減）、経常損失10百万円（前年同期比40百万円損失減）となりました。なお、繰延税金資産の計上により当期純利益14百万円（前年同期は、58百万円の損失）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### [学校アルバム部門]

学校アルバム部門は、少子化による市場規模の縮小、単価下落が続いており、作業量は前年をやや上回りましたが、売上高は前年同期比0.1%減の2,089百万円となりました。

#### [一般商業印刷部門]

一般商業印刷部門は、印刷物の需要低迷が続くなかで、販売拡大につとめ、インターネット商品の印刷プリント販売および従来型の一般商業印刷も売上を伸ばし、売上高は、前年同期比10.1%増の721百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ130百万円増加し、4,735百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ321百万円減少し、1,888百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が298百万円、売掛金が69百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が30百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ452百万円増加し、2,846百万円となりました。

これは主として有形固定資産が456百万円増加、無形固定資産が21百万円減少、投資その他の資産が17百万円増加したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、18百万円減少し、663百万円となりました。

これは主として、買掛金が12百万円、未払法人税等が8百万円それぞれ増加し、未払消費税等が48百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ、153百万円増加し、521百万円となりました。

これは主として、長期預り敷金が30百万円、長期預り保証金が112百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、4百万円減少し、3,549百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が23百万円減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,439百万円（前期比17.2%減）となりました。  
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、242百万円（前年同期比7.0%減）となりました。  
これは主に、税引前当期純損失10百万円となったものの、減価償却費220百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、651百万円（前年同期比706.7%増）となりました。  
これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果取得した資金は、109百万円（前年同期は38百万円の支出）となりました。  
これは主に、長期預り敷金並びに長期預り保証金の受入による収入150百万円、配当金の支払額37百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、印刷業界の構造的な課題である拡大する電子媒体への対応は避けて通れず、様々な問題に直面していくことが予想されますが、主力の学校アルバム部門をベースに一般商業印刷部門、さらにインターネット関連事業を伸長させ、業績の向上を目指してまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,900百万円、営業利益20百万円、経常利益40百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,271	1,439,393
受取手形	19,761	28,794
売掛金	356,478	287,464
商品及び製品	3,977	2,668
仕掛品	63,915	58,872
原材料及び貯蔵品	25,099	33,558
前払費用	8,682	8,993
繰延税金資産	-	30,044
その他	1,583	2,442
貸倒引当金	△7,100	△3,500
流動資産合計	2,210,669	1,888,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,967	1,466,251
減価償却累計額	△762,374	△778,114
建物（純額）	288,593	688,137
構築物	19,893	43,895
減価償却累計額	△19,636	△20,393
構築物（純額）	256	23,502
機械及び装置	2,833,402	3,026,392
減価償却累計額	△2,163,625	△2,315,970
機械及び装置（純額）	669,777	710,421
車両運搬具	28,219	26,697
減価償却累計額	△27,004	△25,450
車両運搬具（純額）	1,215	1,247
工具、器具及び備品	75,726	69,509
減価償却累計額	△63,541	△59,321
工具、器具及び備品（純額）	12,185	10,187
土地	929,190	929,190
建設仮勘定	6,239	1,080
有形固定資産合計	1,907,457	2,363,765
無形固定資産		
ソフトウェア	82,260	60,487
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	2,900	2,900
無形固定資産合計	87,614	65,840
投資その他の資産		
投資有価証券	218,480	236,932
破産更生債権等	13,657	22,273
敷金	77,058	76,607
保証金	174	157
保険積立金	105,460	105,535
貸倒引当金	△15,600	△24,400
投資その他の資産合計	399,231	417,106
固定資産合計	2,394,302	2,846,713
資産合計	4,604,972	4,735,446

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314,358	326,803
未払金	92,779	91,483
未払費用	44,776	45,464
未払法人税等	8,110	16,521
未払消費税等	102,067	53,600
前受金	24,182	30,329
預り金	15,405	15,980
賞与引当金	80,000	77,000
その他	1,040	6,808
流動負債合計	682,720	663,992
固定負債		
長期預り敷金	-	30,140
長期預り保証金	-	112,000
退職給付引当金	130,697	132,656
役員退職慰労引当金	215,401	225,229
資産除去債務	20,314	20,543
繰延税金負債	1,396	1,162
固定負債合計	367,810	521,731
負債合計	1,050,530	1,185,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	700,000
繰越利益剰余金	35,482	111,793
利益剰余金合計	912,482	888,793
自己株式	△16,697	△17,089
株主資本合計	3,517,094	3,493,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,346	56,708
評価・換算差額等合計	37,346	56,708
純資産合計	3,554,441	3,549,722
負債純資産合計	4,604,972	4,735,446

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
売上高	2,747,822	2,811,136
売上原価		
製品期首たな卸高	1,547	3,977
当期製品製造原価	2,268,487	2,307,773
合計	2,270,035	2,311,750
製品期末たな卸高	3,977	2,668
製品売上原価	2,266,057	2,309,082
売上総利益	481,764	502,053
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	38,339	39,062
広告宣伝費	3,516	2,904
役員報酬	85,800	86,250
給料及び賞与	193,149	187,943
賞与引当金繰入額	19,000	19,000
退職給付費用	9,027	6,672
役員退職慰労引当金繰入額	9,785	9,827
福利厚生費	42,918	42,601
賃借料	19,769	22,349
租税公課	25,515	27,993
減価償却費	3,697	3,782
貸倒引当金繰入額	8,839	5,200
その他	84,192	76,408
販売費及び一般管理費合計	543,550	529,996
営業損失（△）	△61,786	△27,942
営業外収益		
受取利息	1,164	673
受取配当金	5,331	5,431
不動産賃貸収入	-	11,280
受取家賃	1,295	2,408
雑収入	3,164	1,946
営業外収益合計	10,955	21,740
営業外費用		
不動産賃貸原価	-	4,332
営業外費用合計	-	4,332
経常損失（△）	△50,830	△10,534
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,090
特別利益合計	-	20,090
特別損失		
固定資産売却損	-	19,204
固定資産除却損	2,426	1,128
特別損失合計	2,426	20,333
税引前当期純損失（△）	△53,256	△10,777
法人税、住民税及び事業税	5,557	5,557
法人税等調整額	△450	△30,409
法人税等合計	5,106	△24,851
当期純利益又は当期純損失（△）	△58,363	14,074

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		594,853	26.1	656,323	28.5
II 労務費		1,013,782	44.6	1,002,468	43.5
III 経費		666,365	29.3	643,939	28.0
(うち外注加工費)		(104,365)		(101,240)	
(うち減価償却費)		(225,334)		(212,146)	
当期総製造費用		2,275,001	100.0	2,302,730	100.0
期首仕掛品棚卸高		57,401		63,915	
合計		2,332,403		2,366,646	
期末仕掛品棚卸高		63,915		58,872	
当期製品製造原価		2,268,487		2,307,773	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	131,622	1,008,622
当期変動額							
剰余金の配当						△37,776	△37,776
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 (△)						△58,363	△58,363
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△96,139	△96,139
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	35,482	912,482

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,337	3,613,594	62,230	62,230	3,675,825
当期変動額					
剰余金の配当		△37,776			△37,776
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△360	△360			△360
当期純利益又は当期純損失 (△)		△58,363			△58,363
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△24,883	△24,883	△24,883
当期変動額合計	△360	△96,499	△24,883	△24,883	△121,383
当期末残高	△16,697	3,517,094	37,346	37,346	3,554,441

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	800,000	35,482	912,482
当期変動額							
剰余金の配当						△37,763	△37,763
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	-
自己株式の取得							
当期純利益又は当期純損失 (△)						14,074	14,074
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△100,000	76,310	△23,689
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	700,000	111,793	888,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,697	3,517,094	37,346	37,346	3,554,441
当期変動額					
剰余金の配当		△37,763			△37,763
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△391	△391			△391
当期純利益又は当期純損失 (△)		14,074			14,074
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			19,361	19,361	19,361
当期変動額合計	△391	△24,080	19,361	19,361	△4,719
当期末残高	△17,089	3,493,014	56,708	56,708	3,549,722

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△53,256	△10,777
減価償却費	229,031	220,220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,096	1,958
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,785	9,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,900	5,200
受取利息及び受取配当金	△6,495	△6,104
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,090
固定資産売却損益(△は益)	-	19,204
固定資産除却損	2,426	1,128
売上債権の増減額(△は増加)	△18,885	50,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,670	△2,107
仕入債務の増減額(△は減少)	22,087	12,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,867	△48,466
その他	29,939	8,568
小計	258,824	238,638
利息及び配当金の受取額	6,523	6,132
法人税等の支払額	△4,608	△2,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,740	242,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△2,400
投資有価証券の売却による収入	-	23,530
有形固定資産の取得による支出	△46,620	△673,932
有形固定資産の売却による収入	-	4,000
無形固定資産の取得による支出	△31,355	△2,403
その他	△338	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,715	△651,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△360	△391
長期預り敷金の受入による収入	-	30,140
長期預り保証金の受入による収入	-	120,000
長期預り保証金の償還による支出	-	△2,000
配当金の支払額	△37,666	△37,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,026	109,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,997	△298,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,274	1,738,271
現金及び現金同等物の期末残高	1,738,271	1,439,393

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## （持分法損益等）

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## a. セグメント情報

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,092,634	655,187	2,747,822

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,089,657	721,479	2,811,136

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、

記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）		当事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）	
1株当たり純資産額	941.23円	1株当たり純資産額	940.32円
1株当たり当期純損失金額（△）	△15.45円	1株当たり当期純利益金額	3.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当事業年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△58,363	14,074
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（千円）	△58,363	14,074
期中平均株式数（千株）	3,776	3,775

（重要な後発事象）

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会において、平成29年7月26日開催予定の第29回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年6月9日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 部門別売上高

(単位:千円)

区 分	前 期 (平成28年4月期)		当 期 (平成29年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	2,092,634	76.2	2,089,657	74.3	△2,977	△0.1
一般商業印刷	655,187	23.8	721,479	25.7	66,291	10.1
合 計	2,747,822	100.0	2,811,136	100.0	63,314	2.3

## (3) 部門別受注高及び受注残高

(単位:千円)

区 分	前 期 (平成28年4月期)		当 期 (平成29年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	2,112,912	228,683	2,095,256	234,281
一般商業印刷	651,572	9,660	725,259	13,440
計	2,764,484	238,343	2,820,515	247,721